

施策評価シート

【施策の概要】

施策評価シート		登録者(課長)名【1】		協働コミュニティ課長 浜名 幹男	
		主管課(関係課)【2】		協働コミュニティ課(企画政策課)	
【施策の概要】					
施策名【3】			分野【4】		まちづくりの方向性【5】
協1-2 協働のまちづくりの推進			まちを支える市民のために		協働で拓くまちづくり
概要	施策全体の課題【6】			施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	協働のまちづくりを推進するためには、市民活動団体・NPOと行政が協働するための環境づくりが重要です。 市民活動団体・NPOが環境の変化に対応して自立した活動するために、行政がその支援・育成に取り組む必要があります。 例えば、指定管理者制度やNPO等企画提案事業などを適切に運用・実施することによって、市民活動団体・NPOと行政の役割分担の視点から公共サービスのあり方を見直すことが重要です。			・NPOなどの自立に向けた育成、支援 ・市民活動団体・NPO・企業・大学との連携によるまちづくり	責任をもって主体的にまちづくりに参画する市民や団体と行政が、お互いに理解を深め、それぞれの長所を活かしながら力を出し合い、協働でまちづくりを進めることをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】				
	国が「新しい公共」等で、NPO等の支援の方向性を打ち出してきています。				
事業群	事業群名【10】			事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	市民参加を基軸としたまちづくりを進めます		市民参加を基軸としたまちづくりの推進	
	2	協働のしくみづくりを進めます		市民活動団体・NPO・企業・大学との連携によるまちづくりの推進	

【施策の成果】

				年度	19	20	21	22	23	24
成果指標【12】	指標1	名称	審議会などに選任された市民委員の数	目標値	100人			単位	人	
		算出式・説明	審議会などに市民委員の方が参加することが定着しつつあり、今後も参加の促進をめざします。	実績値	83	81	82	102	96	
				達成率	83%	81%	82%	102%	96%	0%
	指標2	名称	NPOなどと市が協働で行う事業の提案件数	目標値	20件			単位	件	
		算出式・説明	NPO等企画提案事業を通じた市民と行政の協働の試みが浸透し、市民団体の社会的信用度が高まる結果を生み、結果として相互の理解が深まります。平成20年度については提案方式を変更したため、一時的に減少しています。	実績値	12	3	14	22	15	
				達成率	60%	15%	70%	110%	75%	0%
	指標3	名称	企業・NPOなどと市が協働している数	目標値	50件			単位	件	
		算出式・説明	市内の企業、大学、NPOなどとの協働のしくみづくりを進め、交流・連携を進めていきます。	実績値	38	75	114	78	99	
				達成率	76%	150%	228%	156%	198%	0%
	指標4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
				達成率						
達成率の平均値					73%	82%	127%	123%	123%	0%

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	7.3%	満足度(%)	11.9%	満足度(%)	11.3%
満足度(平均ポイント)	-0.09	満足度(平均ポイント)	-0.1	満足度(平均ポイント)	-0.07
重要度(%)	63.2%	重要度(%)	56.6%	重要度(%)	53.1%
重要度(平均ポイント)	0.8	重要度(平均ポイント)	0.61	重要度(平均ポイント)	0.55

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇市民参加については、新たな総合計画の策定において、これまでのような市報やホームページなどによる「シンポジウム」や「ワークショップ」への参加者募集に加え、市民意識の喚起を促す手法の一つとして、無作為抽出による参加者募集を実施しました。今後より多くの市民の方に参加いただけるPR方法を検討する必要があります。 ◇市民協働の仕組みづくりについては、市民協働推進センターゆめこらぼによる相談業務、情報提供、人材育成、地域連携の促進等の事業の他、市民活動団体の活動内容を紹介するサイト「地域活動情報ステーション」における情報提供、地域課題解決に繋がる事業をNPO等市民活動団体が提案する「NPO等企画提案事業」も実施しています。また、NPO等市民活動団体と行政職員の懇談会の開催や活動目的が同じNPO等市民活動団体とを結びつけるネットワークづくりを行っていますが、協働事業まで結びつけるには難しく、今後は、コーディネート機能を充実させる必要があります。 ◇大学連携では、武蔵野大学については協定に基づく各種連携事業を実施しておりますが、キャンパスの一部移転により、今後の連携のあり方が課題と認識しています。早稲田大学については、社会連携推進室との協力体制を中心とした連携事業を実施しており、平成23年度には新たに東伏見芸術祭が開催され、今後の実施内容や市の関わり方等が課題となっております。東京大学については、東大生態調和農学機構（旧東大農場）を活用した地域連携推進事業として「ひまわり事業」を市民団体や市民と連携し実施しておりますが、今後のキャンパス整備に関連して新たな連携事業について検討する必要があります。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	☐ 弱くなっている ☒ 以前と同程度 ☐ 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	☒ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇市民参加については、第3次行財政改革大綱の実施項目に「市民参加制度の充実」を位置づけており、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の一つであるツイッターについて、平成24年7月10日～平成25年3月31日を試行期間として運用を開始しました。今後、この検証を行なうとともに、さらに、新たな市民参加の手法についても検討してまいります。 ◇市民協働の仕組みづくりについては、今後も企画提案事業における補助を実施していくとともに、地域活動情報ステーションによる情報発信を行い、市民協働推進センターの事業を継続して行うことで、NPO等市民活動団体等の育成や支援、活性化を図っていきます。特に、市民協働推進センターでは、「新しい公共」の主旨や視点を取り込みながら、各種講座、登録団体の活動の発表の場であるゆめサロン、シンポジウム、フェスティバル、市民活動団体と行政職員の意見交換会等の開催や、協働に関する職員向け研修を実施して、団体間のネットワークづくりの支援、協働事業のコーディネート機能の充実を図っていきます。 ◇大学連携については、これまでの連携事業の実績を踏まえながら、市及び大学がお互いに新たな連携事業について協議し、さらに地域との連携を図ってまいります。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化		
	施策実施方針【22】	V	コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化
	判断理由等【24】	協働のまちづくりの推進については、市民参加について無作為抽出による参加者募集という新たな手法の導入や、ソーシャルネットワーキングサービスの活用として、ツイッターの試行運用を開始し、このほか市民協働推進センターや地域活動情報センターの活用、大学との連携などを進めてきました。 市民意識調査結果における重要度認識は、全施策中2番目に低水準にあるようなものですが、市としては、行政ニーズの多様化が進展する中、市民をはじめ、NPO、教育機関といった多様な主体との連携は、それらのニーズへの対応の幅を広げる意味でも不可欠のものと考えており、協働の担い手拡大への検討を進めるなど施策内容を拡充すべきものと判断しましたが、コストについては増加の抑制に努め、現状計画ベースを維持することとします。
	施策実施方針【22】	II コストは現状を維持しながら、成果を向上すべき施策領域

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	市民のまちづくり参加への支援	協働コミュニティ課	(市民協働推進センターの運営で実施) 市民の多様な活動とまちづくりの拠点として市民協働推進センター「ゆめこらぼ」を設置して、ハード及びソフトの両面から市民活動を支え、市民同士、市民と企業、市民と行政など、地域における様々な主体の組み合わせによる協働のまちづくりを進めている。
	地域活動情報ステーションの活用	協働コミュニティ課	地域活動情報ステーションとは、市内の市民活動情報や関連情報の集約を行い、市民、活動団体、行政、その他関連機関をネットワーク化したインターネット上のサイトのことであり、市民活動団体が本サイト上に団体ホームページを持って活動情報を発信する事や、市民が自分の活動したい事業等の情報を取得する事が出来る、協働や市民活動を支援している。
2	市民活動団体の活性化に向けた支援	協働コミュニティ課	(地域活動情報ステーションの活用で実施) 市内の市民活動情報や関連情報の集約を行い、市民、活動団体、行政、その他関連機関をネットワーク化したインターネット上のサイトのことであり、市民活動団体が本サイト上に団体ホームページを持って活動情報を発信する事や、市民が自分の活動したい事業等の情報を取得する事が出来る、協働や市民活動を支援している。
	市民協働推進センターの運営	協働コミュニティ課	市民の多様な活動とまちづくりの拠点として、ハード及びソフトの両面から市民活動を支え、市民同士、市民と企業、市民と行政など、地域における様々な主体の組み合わせによる協働を推進し、市民活動の一層の活性化と広がりや新たな活動の担い手の育成など、多角的なサポートを実施している。
	NPOの育成・支援	協働コミュニティ課	特定非営利活動法人、市民活動団体その他営利を目的としない団体（以下「NPO等」という。）が市とともに地域課題の解決に向けて取り組む事業に対し、その経費の一部を補助することにより、事業の拡充を図り、NPO等の活動の促進やその自立を促す事業を実施している。（西東京市NPO等企画提案事業）
	大学との連携	企画政策課	市内には3つの大学があります。武蔵野大学とは平成14年度から相互協力に関する協定に基づき、人事交流、人材交流などの連携事業を実施しています。また平成19年度から東京大学、早稲田大学とも「ひまわり事業」や「理科・算数だいすき実験教室」など連携事業の取組みが進展しているとともに、新たな連携の仕組みについても検討していきます。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
0	0	0	－	－	市民の豊かな発想や多様な活動をまちづくりに活かしていくことを目指し、市民協働推進センターを活用して市民が参加しやすい環境整備を図る。	A
3,637	1,187	2,450	改善・見直し (平成23年度)	上	市民の豊かな発想や多様な活動をまちづくりに活かしていくことを目指し、地域活動情報ステーションの運営を行うことで市民が参加しやすい環境整備に努めている。	B
0	0	0	－	－	市民活動団体を支援するため、地域活動情報ステーションの運営を行うことで市民が参加しやすい環境整備を図る。	B
20,453	14,737	5,716	継続実施 (平成23年度)	中	協働でまちづくりを進める環境整備に努めている。	A
6,515	1,616	4,899	継続実施 (平成23年度)	上	市民や市民活動団体と行政が、互いの理解を深め、長所を活かしながら力を出し合い、協働のまちづくりの推進を図る。	A
0	0	0	－	－	大学との連携による協働のしくみづくりを進めています。	B
30,605	17,540	13,065				